

貸 借 対 照 表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,079	流 動 負 債	11,402
現金及び預金	67	営業未払金	7,195
受取手形	374	短期借入金	2,196
営業未収入金	9,877	設備関係未払金	101
貯蔵品	172	未払金	250
前払費用	35	未払住民税及び事業税	112
短期貸付金	627	未払消費税等	159
繰延税金資産	415	未払費用	465
その他の	513	賞与引当金	856
		災害損失引当金	8
		その他の	58
固 定 資 産	12,939	固 定 負 債	2,987
(有形固定資産)	10,672	長期借入金	1,668
建築物	2,949	退職給付引当金	1,147
構築物	715	役員退職慰労引当金	58
機械装置	906	タンク特別修繕引当金	103
船舶	224	その他の	12
車両運搬具	121	(負債合計)	(14,389)
工具器具備品	679		
土地	5,072	(純資産の部)	
リース資産	5	株主資本	10,612
		資本金	1,500
(無形固定資産)	148	資本剰余金	100
設備利用権	10	資本準備金	100
ソフトウェア	138	利益剰余金	9,012
(投資その他の資産)	2,120	利益準備金	315
投資有価証券	202	その他利益剰余金	8,697
関係会社株式	884	別途積立金	5,206
繰延税金資産	592	繰越利益剰余金	3,491
その他の	462		
貸倒引当金	20	評価・換算差額等	17
		その他有価証券評価差額金	17
		(純資産合計)	(10,629)
資 産 合 計	25,018	負 債 及 び 純 資 産 合 計	25,018

損 益 計 算 書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位 : 百万円)

項 目	金 額	
営 業 収 入		83,341
営 業 原 価		79,681
営 業 総 利 益		3,660
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,923
営 業 利 益		737
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	52	
賃 貸 収 入	24	
そ の 他	96	175
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50	
為 替 差 損	41	
そ の 他	34	125
経 常 利 益		788
特 別 利 益		
タンク特別修繕引当金戻入益	49	
固 定 資 産 売 却 益	25	74
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	26	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	13	
災 害 に よ る 損 失	12	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	62
税 引 前 当 期 純 利 益		800
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	366	
法 人 税 等 調 整 額	1	365
当 期 純 利 益		435

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし燃料油については総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- 災害損失引当金・・・東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、必要となる費用の見積額を計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- タンク特別修繕引当金・・・タンクの特別修繕による支出に備えるため、新耐震基準に準拠して必要となる特別修繕額を見積り計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

- 営業収入については、完了基準によっております。
ただし、自動車等陸上に関わる貨物の輸送及び物品の販売については出荷基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象・・・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、運賃先物取引
ヘッジ対象・・・借入金利息、運賃
- ヘッジ方針・・・デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。
- ヘッジの有効性評価・・・デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。
なお、金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

金額表示・・・・・・・・・・百万円で表示しておりますが、百万円未満の端数は四捨五入
しております。

連結納税制度の適用・・・当社は(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする
連結納税制度を適用しております。

(8) 会計処理の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の経常利益は2百万円減少し、税引前当期純利益は13百万円減少しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当事業年度より当社の親会社である三菱化学株式会社が、石油化学事業に属する有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ417百万円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,757 百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額 162 百万円が含まれております。

(2) 偶発債務に係る事項
保証債務の残高
下記会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
PT.Lintas Buana Kasei 78 百万円 (940 千 US\$)

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 2,918 百万円
短期金銭債務 1,277 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、ゴルフ会員権評価損等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円) (注2)	科目	期末残高(百万円) (注2)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	三菱化学㈱	被所有直接 100.0	3名	運送・保管及び作業委託、土地・事務所等の賃借、従業員の受入	運送・保管及び作業委託 (注1)	29,296	営業未収入金	2,565
					設備の売却	10		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運送・保管及び作業委託については、市場動向、総原価等を勘案して每期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円) (注3)	科目	期末残高(百万円) (注3)		
			役員の兼任	事業上の関係						
子会社	菱化ロジテック㈱	所有直接 100.0	3名	運送及び作業委託、土地・事務所等の賃借、余剰資金の受入	資金の借入 (注1)	138	短期借入金	444		
					利息の支払 (注1)	1				
					運送及び作業委託 (注2)	5,111			営業未払金	449
					土地賃貸収入等	18				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、基本契約を締結し余剰資金を借り入れているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 運送及び作業委託については、市場動向、総原価等を勘案して每期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高のうち短期借入金には消費税等を含めず、営業未払金には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)(注3)	科目	期末残高(百万円)(注3)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社の兄弟会社	三菱樹脂(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注1)	2,198	営業未収入金	267
親会社の子会社	エムシーエフエー(株)	なし	なし	余剰資金の運用	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	220 1	短期貸付金	517
兄弟会社の子会社	日本ポリプロ(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注1)	2,260	営業未収入金	588
兄弟会社の子会社	日本ポリエチレン(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託(注1)	1,853	営業未収入金	473

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の貸付については、エムシーエフエー(株)との間で、基本契約を締結し余剰資金の運用を実施しているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高のうち短期貸付金には消費税等を含めず、営業未収入金には消費税等を含めております。

8 . 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	708 円 60 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	29 円 01 銭